

令和4年度 西宮市事務事業評価 意見書

関西学院大学教授 佐藤 真

0.はじめに

本意見書は、西宮市教育委員会事務事業評価アドバイザーとして、「西宮市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等実施規程(西宮市教育委員会訓令第3号)」に基づき作成するものである。したがって、以下では、西宮市教育委員会の実施する点検及び評価に関して、その内容や方法等について意見を述べるものである。

意見を述べるにあたり、西宮市における事務事業評価システムの目的とされる3点のうちの以下の2点を視座とする。第一は、市民満足度の高い行政サービスの提供という点である。具体的には、市の事務事業を予算の執行率や事業の進捗度の観点からだけではなく、事務事業の目的に対する成果や達成度からも評価を行うこと、それにより、その結果を行政運営の改善につなげることにより、市民満足度の高い行政サービスを効率的に提供するという点である。第二は、行政の透明性と説明責任という点である。具体的には、市の事務事業を市民に分かりやすい客観的な指標を採用して評価し、その評価結果を公表することによって行政の透明性の向上を図るとともに市民への説明責任を果たすということである。

なお、第三の目標として挙げられている職員の意識改革、すなわち個々の職員が評価にかかわる過程で、事務事業の目的やコストを常に意識することが職員の意識改革を図るということについては、本意見書にはその手掛かりや資料等が少ないことから割愛したい。

1. 教育委員会関係・人事関係・給与関係等に関する事業評価

教育委員会における総務課・人事課の事務事業では、教育委員会会議の定例会12回、臨時会6回等は妥当といえる。総合教育会議が昨年度の4回から今年度は2回の実施に減っている事由は記されていないので妥当性の判断はつかない。なお、「成果の達成状況及び評価結果が明らかになった課題事項など」欄に、「Webサイトを活用した広報活動を行っている」と記されている。また、「今後の改善策」にも「Webサイトを活用した広報活動を行う」とされている。ここで言う「Webサイト活用」のもう少し具体を示した上で、一定程度の根拠ある成果等を明示した上で、CHECKからACTIONの方途を示されたい。

人事関係の「事業費(コスト)」の推移において、事業費 A が令和 3 年度決算 168,293 から令和 4 年度予算 302,175 と倍増近くなっている。スクールサポーターについて「事務事業の点検」の「コスト・負担」には記されているが、令和 2 年度からスタートしたのもかかわらず、令和 2 年度 168,618 と令和 3 年度 168,293 とは金額的にさほどの違いはない。令和 4 年度が倍増近くなった事由について明示されたい。

2. 学校管理・施設管理・環境整備等に関する事業評価

学校管理では、「事務事業の点検」の「執行方法」において、昨年同様に「文書回収を押印不要のデータ形式とし、自動集計することでの効率化を図った」と記されている。さらなる推進・充実を望みたい。

施設管理では、「事務事業の点検」の「コスト・負担」で旧高須東小の件のコスト削減が記されてあるが、今後より効率化とコストとの費用対効果について検討されたい。

学校維持管理では、まず、今年度も「学校における危険事故発生件数」が 0 件であることに感謝したい。西宮市の学校が安全・安心であることは第一義的に重要であるので、0 件の継続をお願いしたい。電気使用量や水道使用量は、コロナの影響等によって、水泳授業の実施状況と考え合わせて効果的かつ効率的な運用の検討をお願いしたい。「成果の達成状況及び評価結果が明らかになった課題事項など」において、昨年同様に「施設・設備の保守に係る経費による予算の圧迫、老朽施設の改善」が記されている。この件については、児童生徒と教職員の安全のためにも、また災害時における市民等の非難時の安全のためにも、各種点検の結果に基づいた改善を進めていただきたい。

学校跡施設管理では、まず「危険事故発生件数」は今年度も 0 件が継続されており、この 0 件の継続をお願いしたい。

教室不足対策では、令和 3 年度は校舎改築、仮設校舎使用状況等から、3 小学校 14 教室、1 中学校 2 教室の仮設校舎を撤去したと記されている。今後、児童生徒数の推計等をもとに、必要な仮設教室の設置や更新、撤去を適切に実施されたい。その場合、各学校における教室の使用状況や仮設教室の設置場所等を、学校と十分協議の上で、教育環境とコストとを勘案し適切に実施されることを望みたい。

香櫨園小学校(令和元年新校舎竣工)、西宮養護学校(令和 3 年度新校舎竣工)、春風小学校(令和 2 年度新校舎竣工)、安井小学校(令和 4 年度新校舎竣工予定)、瓦木中学校(令和 6 年新校舎竣工予定)の教育環境整備事業は、計画に基づき進

扱われている。

3. 給食管理運営・給食施設設備・給食物資購入に関する事業評価

給食管理運営では、令和3年度は、昨年度の新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業に伴い給食実施回数は減少し事業費(コスト)が減少したことから、ようやく給食実施回数を小学校平均187.48回、中学校平均184.11回、義務教育学校191回、特別支援学校171回を確保したことはよかった。今後は、材料費等の高騰、耐用年数による食器等事業用品の買い替え等の経費も増加が予想されることから、購入計画も策定すべきである。

給食施設設備では、「事業費(コスト)の推移」において、令和2年度決算47,567、令和3年度決算92,028から、令和4年度予算が159,736となっているが、ステンレス等の材料費の高騰、工事費や備品費の単価の上昇の根拠が記されており、妥当と思われる。

給食物資購入では、安全性、品質、価格等々から適切な食材の購入が図られていることが伺える。

4. 基礎学力向上・学習指導等に関する事業評価

基礎学力向上では、ここで言う「基礎学力」については「資質・能力」の3つの柱である「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力・人間性等」として、「主体的・対話的で深い学び」による授業の改善が目指されていることは理解できる。この「資質・能力」の3つの柱である「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力・人間性等」は、「社会に開かれた教育課程」を理念としており、そのためには、一方で「カリキュラム・マネジメント」の実現も必要であるが、これについての言及もいずれかですべきである。なお、ESDと「資質・能力」との関係、またESDと「主体的・対話的で深い学び」との関係が明らかではなく、ここで言う「基礎学力」とされる「資質・能力」の3つの柱を育む事業として、ESD等が有効であることから実施しているという論拠も明示すべきである。

さらに、「事業の成果や効果を示す指標名」や「令和5年度以降で対応する予定のもの」に「全国学力・学習状況調査」が記されている。この結果と各事業等との相関関係等によるなど事業内容における有効な方策を、各学校が個別ではなく市内の全学校で共有して西宮市全体による全市的な「基礎学力」の向上に努めてほしい。

小学校学習指導・中学校学習指導・高等学校学習指導では、小学校は音楽(合

同音楽会)と国語(教材集)等、中学校は体育連盟・部活動・進路指導、音楽会、合唱等、高等学校は特設科学講座等々や講師招聘等による市立高等学校パワーアップ事業が、「事業概要」や「令和3年度実施内容」に記されている。「今後の改善策」にも記されているが、「児童にとっての効果」と「教職員の負担軽減」の側面からさらなる検討・改善を期してもらいたい。

指導助言・学習研修では、オープンスクールはコロナ禍ではあったが実施されていることが記されており、今後も市民の理解を得るためにも充実した取り組みを期待したい。「事務事業の今後も方針」において、令和4年度で「小中一貫教育については、西宮浜義務教育学校の取組みを市内へ発信する」、令和5年度で「西宮浜義務教育学校の取組みを市内へ発信し、小中一貫教育を推進する」とほぼ同様の表現が採用されているが、具体的な発信内容や方法を記し、衰退、現状維持とは異なる「推進」されたと判断されうる評価基準を検討すべきである。

5. 学校体育・体験活動・人権教育等に関する事業評価

学校体育推進事業は、今年度も「事業概要」において「学校体育の推進・・・子供の体格は向上しているが、それを支える運動能力が育っていない現状がある」とされている。さらに、『全国体育・運動能力等調査』で明らかになった課題を踏まえ、体力・運動能力の向上を目指す」とされている。是非、コロナ禍での児童生徒の体力低下も言われる現在、下位項目の1-4の項目の実質化を期待したい。「事業の成果や効果を示す指標の事業名」での全国体力調査の結果(小5男女値)と(中2男女値)の向上を期待したいとともに、コロナ禍であっても連合体育大会、小学校各種スポーツ大会、西宮市中学校総合体育会等の状況による実施等に向けたさらなる検討・努力を期待したい

小学校体験活動事業では、4泊5日の長期宿泊体験は「生きる力」の育成という自然学校趣旨、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶという環境体験主旨が明確であり、今後リアルさが失われバーチャルな世界での活動が多くなる児童生徒のためにも実施内容の改善・進化を図り充実させた内容や指標を期待したい。

学校人権教育事業は、「事業費(コスト)の推移」では、令和元年度決算 462 から令和4年度予算 14,432 と事業費が年々増大していることがうかがえる。人権教育地区別研修会への参加率が令和元年度の 148.1%からコロナ禍ということもあってデータの推移が正確に測れないと思われるので、指標の変更も視野に入れて改善の余地がある。なお、日本語指導が必要な子供への支援が、

114.0%から 97.8%、74.0%と推移している要因を明示されたい。

トライやる・ウィーク推進事業は、「事務事業の点検」の「成果・有効性」において、「新型コロナウイルス感染症の影響で事業所には行かない 5 日間の実施のために、生徒の充実度はコロナ禍以前に比べると低かった」と記されている。「事務事業の指標」においても 74.0%となっているので、充実策を今後も検討されたい。

6. 生徒指導・学校保健・不登校等に関する事業評価

生徒指導事業は、「事業の実施概要」に記されている通り、文部科学省『生徒指導提要』でいわれる児童生徒に自己指導能力を育むことが重要であることは論を俟たない。生徒指導として対処療法的ではなくより積極的生徒指導が求められるが、「事業の成果や効果を示す指標名」では、小・中ともに例年同等であることから、今後も「問題行動発生件数」の目標 0.0 件を達成のために、自己指導能力を育むための生徒指導の事業内容のさらなる充実を望みたい。

不登校児童生徒支援は、「事業の成果や効果を示す指標名」の「『あすなる学級』入級者数の小学校の割合」において、令和元年度から 8.0%、16.1%、32.5%と増加傾向にある。今後、「あすなる学級」も含めて、新たな不登校児童生徒支援等々の対応策の検討を進められたい。

7. 学校情報化推進・国際教育・総合教育センター等に関する事業評価

学校情報は、「事務事業の指標」における「教育用パソコン 1 台あたりの児童生徒数」は GIGA スクール構想以降 1.0 人であるので、指標の見直しも視野に入れて検討されたい。今後は、教職員の ICT 能力向上の方途等の評価も検討されることを望みたい。

国際教育は、「事業の成果や効果を示す指標名」で 3 つの指標名とも時間数としているが、時間数と「実施概要」の「成果」にある「『英語が使える日本人』に示されている「英語の力の育成」との相関等の関係性についても検討し、時間数が効果的であるという論拠を明示されたい。

研究・研修は、コロナ禍ではあるが、新学習指導要領で育むべき「資質・能力の 3 つの柱」が育まれるように、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善と「カリキュラム・マネジメント」によって、「社会に開かれた教育課程」を充実してほしい。その意味でも、「事務事業の指標」の 1 と 2 が対前年比で 194.7%と 200.3%というのは、特筆に値する素晴らしい実績である。今後も、継続されることを期待したい。

8. 特別支援・家庭教育・連携協力推進等に関する事業評価

特別支援教育では、「事務事業の指標」の1・2・3ともに対前年比が112.5%、113.9%、122.6%と毎年増加している。是非、西宮市でのインクルーシブ教育システム構築のための支援体制、研修体制を一層充実されたい。

家庭教育では、「事務事業の指標」の「家庭教育出張講座参加者数」が前年比215.6%と令和元年度1.118.0%までに次第に回復傾向にある。社会の多様化に伴う家庭環境の複雑化もあり、家庭の教育力向上のために今後も内容を充実させ、コロナ禍以前まで近づけられたい。

連携協力推進では、コミュニテイ・スクールの導入で小学校17校、中学校6校、義務教育学校1校の計24校となっている。令和5年度の全ての市立学校への導入の完了に向けて着実に推進してほしい。

9. 子供の居場所づくり・青少年育成・自然の家等に関する事業評価

子供の居場所づくり事業では、「事務事業の指標」の1・2・3ともに対前年比が117.5%、127.0%、105.3%と増大している。「放課後キッズルーム事業」と名称を変更後もさらなる充実を期待したい。

青少年育成事業では、今年度もコロナ禍のために中止や停止した事業があったために「事務事業の指標」での評価が難しいものがあった。コロナ終息後を見据えた事業の一層の展開を今から積極的に検討されたい。

自然の家管理運営等では、今年度もコロナ禍であり、正当な評価の判断が困難な指標の数値であった。コロナ禍でのこのような状況ではあるが、関係者の方には、コロナ後を見据えた魅力溢れる自然学校の管理運営を検討されることを期待したい。

10. おわりに

以上、西宮市教育委員会における事務事業について評価した。なお、老婆心ながら、本事務事業の全体について若干の課題を記して終わりたい。

本事務事業は、PDCAサイクルとも言うべき、実施概要(PLAN・DO)、事業費(コスト)の推移(PLAN・DO)、事務事業の指標(CHECK)、事務事業の点検(CHECK)、今後の改善策(ACTION)から、西宮市事務事業評価シートは成っている。このデミングの経営サイクルを採用してことは妥当と考える。とりわけ、「事務事業の実施概要」に明確な目標があることが重要であり、目標が精緻化されず雑駁

で陳腐な目標である場合には適切な評価は困難であることから、より一層の目標の設定時の慎重さについては望みたい。

また、市民のどなたにも分かりやすい、端的で客観的な指標によって評価が理解されやすいものであること、さらに評価が評価に終わることなく、改善や充実に資する明確なエビデンス等によって明示されることを今後も期待したい。